



Future of the Consumer Industry

前例のない未来—6つの変化要因から見る日本市場の課題と可能性—

コンシューマー業界の未来を形作る6つの要因

- 日本企業が100年に一度の経済的、社会的、技術的転換期を乗り越えるために -

再構築される社会



業界の大変革



経済・政策・権力の変化



変化する消費者



技術の急速な発展



極端な気候変動と
エネルギー革命

6つの変化要因から見る 日本市場の課題と可能性

変化する消費者

高齢化の加速やZ世代・α世代の台頭、新興市場の拡大など、社会や人口動態の変化が、消費者の価値観や行動に新たな変化をもたらしている。

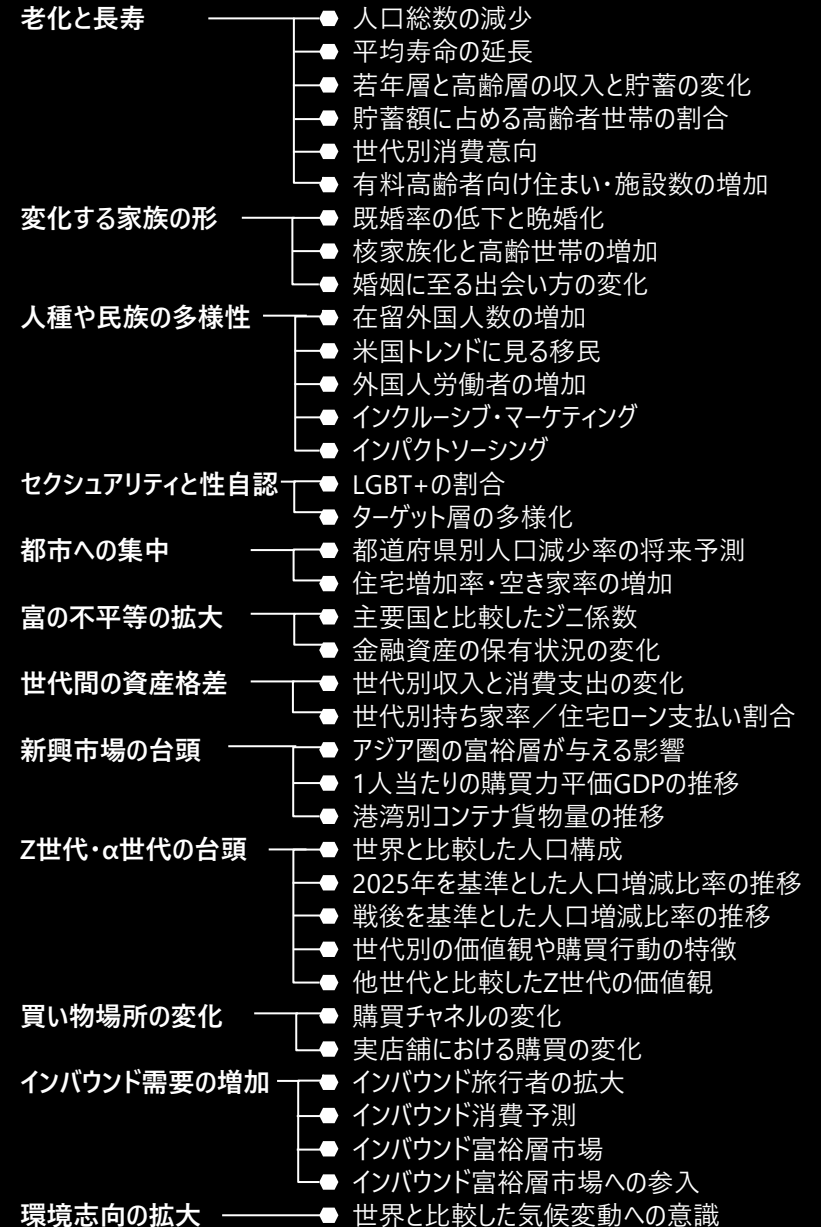
移民の増加や性自認の多様化、家族形態の変容など、社会の幅広い価値観・多様性が一層広がる一方で、都市への人口集中や地域間での格差も拡大している。

さらに、金融資産を持たない世帯の増加と資産保有世帯の資産拡大による富の不平等が一層顕著になっている。

加えて、インバウンド需要や環境志向の高まりも消費者行動に新たな影響を与えている。



日本において影響が大きい要素



再構築される社会



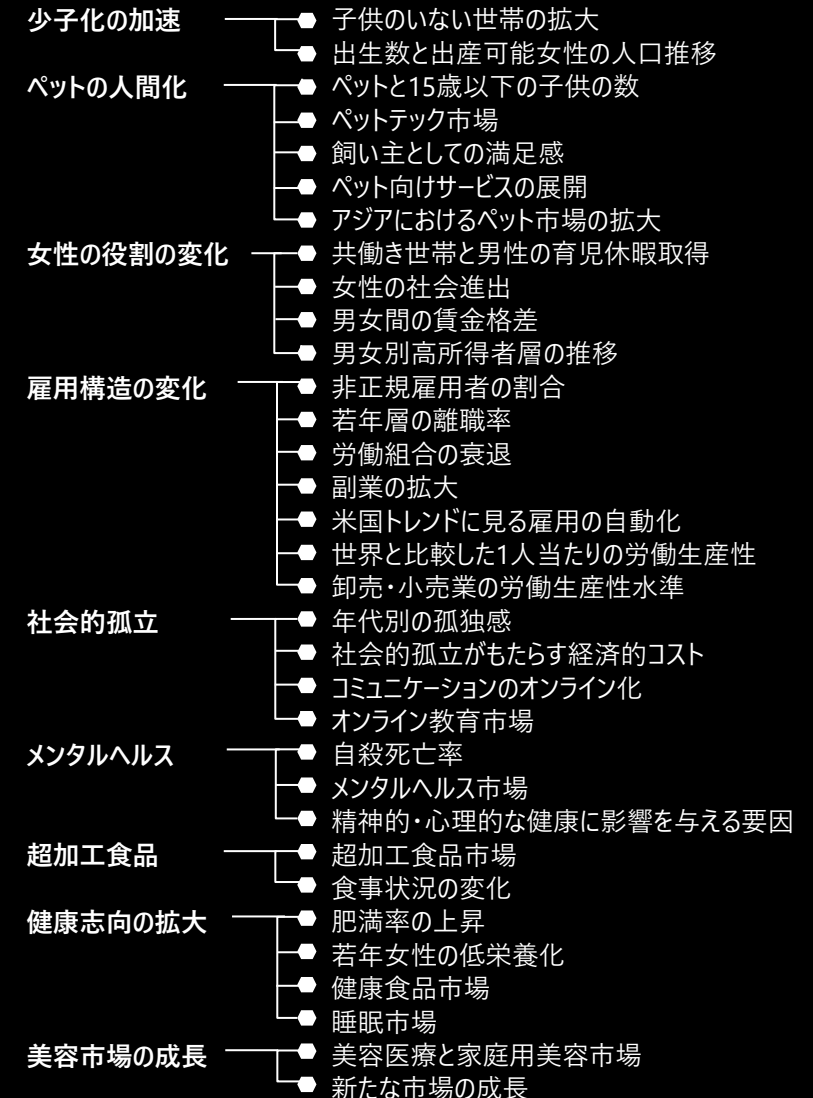
世界と比較して日本の生産性の低さは依然として課題である。

雇用構造では、女性の社会進出や管理職登用が進む一方、男女間の賃金格差が残されており、若年層の離職率の上昇や副業の拡大も見られる。

少子化により子供の数が減少する一方で、ペットの人間化が進み、家族の一員として扱われる傾向が強まっている。

さらに、健康・美容意識の高まりや社会的孤立、メンタルヘルスなど新たな社会課題も顕在化している。

日本において影響が大きい要素



技術の急速な発展



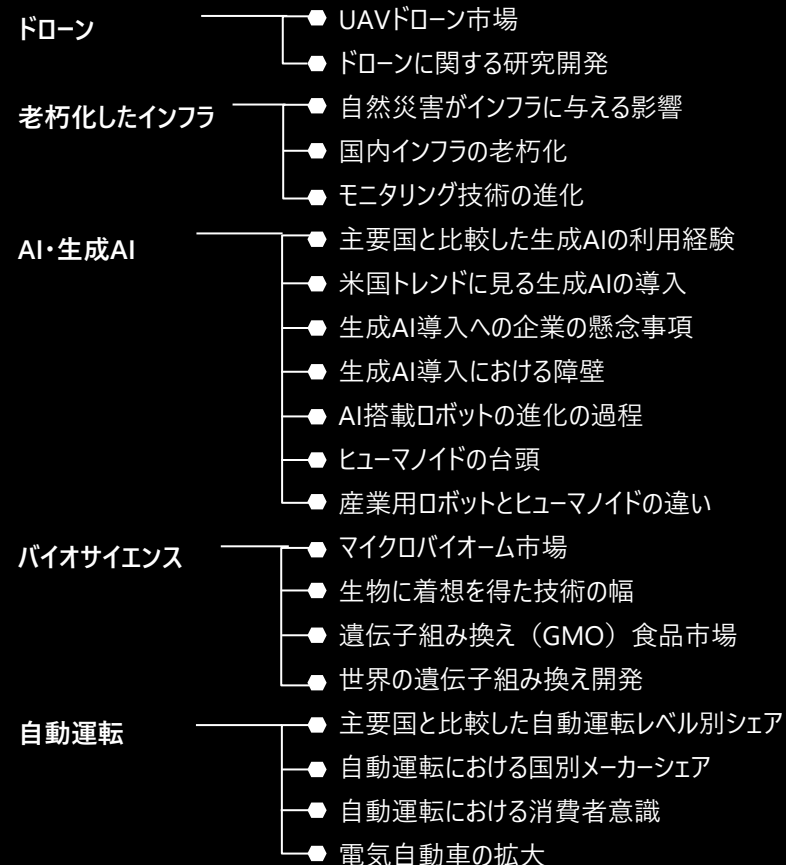
AIや生成AI、バイオサイエンス、ドローン、自動運転などの技術革新が社会や産業構造を大きく変化させている。

中でもAI技術の進展により、AI搭載ロボットであるヒューマノイドの進化が注目を集めている。

しかし、日本では生成AIの利用経験が主要国と比べて低く、知識や情報の不足が活用の障壁となっている。

また、バイオテクノロジーは生命の構成要素を活用し、製品や生物の未来を構築する可能性を秘めている。

日本において影響が大きい要素



業界の大変革



規制緩和や自動化などにより、業界全体で構造転換が進行している。

消費の形も「イミ消費」「トキ消費」「エモ消費」「トランスフォーマティブ消費」「パーパス消費」など、目的や感情を重視した新しい消費志向へと変化している。

コンシューマー業界ではリテールメディアの拡大など、“モノを売る”から“サービスやデータを売る”事業へのシフトも進む。

節約志向や物価高を背景に価格競争は激化する一方で、消費者の嗜好が細分化し、デジタル技術の進展によって一人ひとりに合わせた顧客体験の提供がますます重要になっている。

日本において影響が大きい要素

医療における規制緩和

- 遠隔診療
- OTC薬品のオンライン販売
- 医療データの二次活用
- 想定されるビジネス

サービスへのシフト

- 新しい消費志向
- 企業における新たな収入源

農業の自動化

- 主要国と比較した食料自給率
- 農業従事者の高齢化
- スマート農業普及率

マイクロモビリティ

- シェアードモビリティの台頭
- 主要国と比較した充電ポイントの密度
- 中国の動向

価格競争の激化

- 消費者物価指数の変化
- 世界の小売企業の動向

パーソナライズの拡大

- AIによるパーソナライズ
- パーソナライズに関する消費者意識
- 顧客体験の変化
- 顧客情報のDNA

極端な気候変動とエネルギー革命



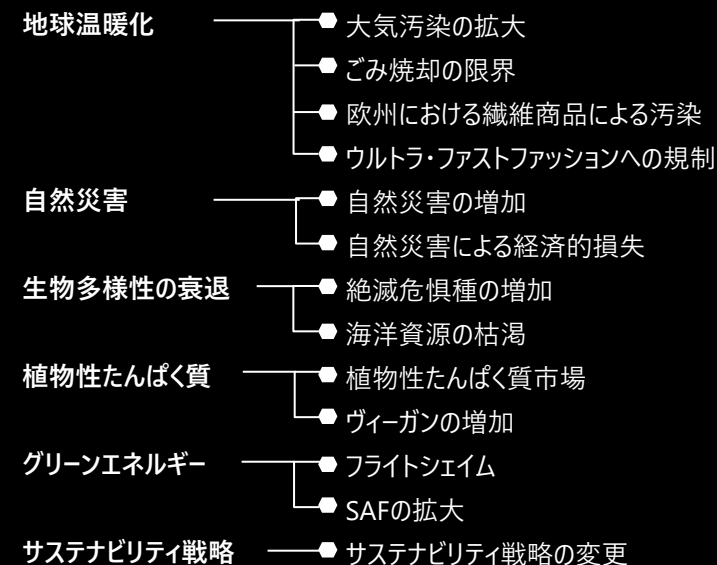
地球温暖化や自然災害の増加、生物多様性の衰退への対応が急務である。

世界全体では自然災害の頻発による経済損失の拡大、生物多様性の危機、欧州を中心にウルトラ・ファストファッションによる環境汚染への規制強化などが進行中である。

国内においても、ごみ焼却施設の減少や最終処分場の逼迫、海水温上昇による水産資源の減少など、さまざまな課題が表面化している。

コンシューマー業界ではグリーンエネルギーとしてSAF導入などの動きが見られる一方、グリーンウォッシュが企業のサステナビリティ戦略に影響を与えている。

日本において影響が大きい要素



経済・政策・権力の変化



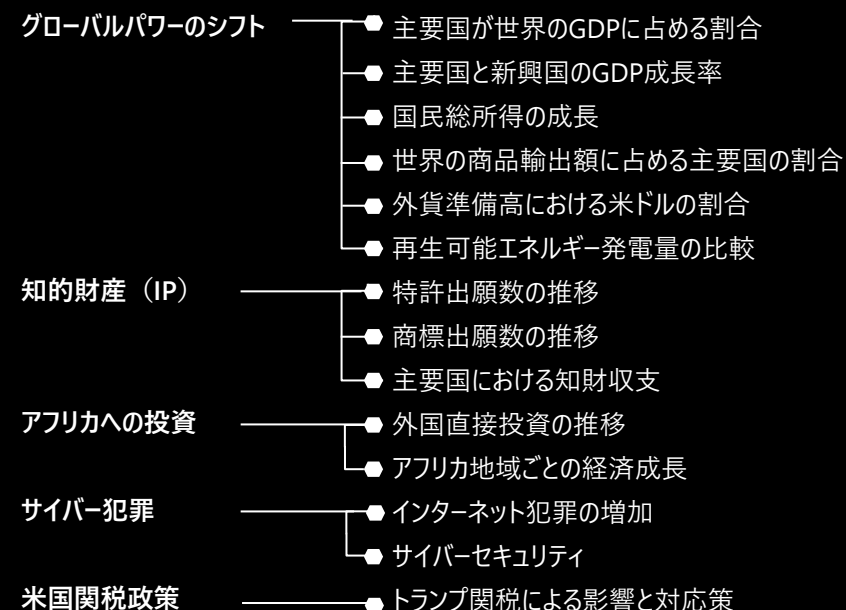
グローバルパワーのシフトが進み、米国の世界的影響力は相対的に低下している。

経済だけではなく、エネルギー、貿易、通貨、特許などさまざまな指標でその変化が見られる。

IP戦略や新興国への投資、サイバー犯罪、米国関税政策など、経済・政策・権力構造の変動が顕著である。

将来的には東南アジアやアフリカなど新興国の成長が期待され、世界経済の勢力図が再編されつつある。

日本において影響が大きい要素



問い合わせ先

松尾 淳

航空運輸・ホスピタリティ&サービスセクターリーダー
パートナー

jmatsuo@tohmatu.co.jp

菱本 恵子

消費財、小売・流通セクターリーダー
パートナー

keiko.hishimoto@tohmatu.co.jp

佐々木 絵梨

リサーチ & ナレッジマネジメント
シニアマネジャー

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行います。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。

“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited